

## 財務データ (連結)

主要業務指標	12
中間連結財務諸表	13
中間連結貸借対照表	13
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	14
中間連結株主資本等変動計算書	15
中間連結キャッシュ・フロー計算書	17
注記事項(2021年度中間期)	18
セグメント情報等	25
貸出	26

# 主要業務指標

## ●直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	909,996	830,534	1,154,063	1,799,544	1,946,728
連結経常利益	201,149	172,020	325,604	379,137	394,221
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	144,879	124,224	235,320	273,435	280,130
連結中間包括利益(包括利益)	387,991	2,155,096	267,498	△ 2,177,244	2,470,383
連結純資産額	11,660,199	11,070,839	11,479,764	9,003,256	11,394,827
連結総資産額	213,129,122	222,303,184	227,329,625	210,910,882	223,870,673
1株当たり純資産額(円)	3,108.20	2,949.12	3,054.45	2,398.98	3,033.03
1株当たり中間(当期)純利益(円)	38.64	33.13	62.77	72.94	74.72
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)(%)	15.74	15.75	15.79	15.58	15.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,871,695	6,757,035	1,734,305	2,935,966	9,431,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,729,616	△ 2,026,179	△ 1,275,688	△ 1,787,359	△ 247,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,531	△ 87,794	△ 182,584	△ 182,265	△ 79,141
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	55,144,577	56,243,352	60,980,549	51,600,251	60,704,486
従業員数(人)	12,934	12,687	12,508	12,517	12,451

- 注：1 当行は、株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の中間期末(期末)発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。
- 4 従業員数は、当行グループから当行グループ外への出向者を含まず、当行グループ外から当行グループへの出向者を含んでいます。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。

# 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

## ● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	科 目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	56,308,352	61,045,549	貯金	187,423,077	191,593,559
コールローン	930,000	2,740,000	売現先勘定	15,656,797	15,270,695
買現先勘定	10,172,035	9,704,937	債券貸借取引受入担保金	1,800,642	1,315,749
債券貸借取引支払保証金	26,422	—	コマーシャル・ペーパー	110,417	—
買入金銭債権	284,219	383,906	借入金	3,957,340	4,774,100
商品有価証券	30	0	外国為替	441	431
金銭の信託	5,191,409	5,652,627	その他負債	1,301,032	1,825,135
有価証券	139,308,380	140,058,040	賞与引当金	7,070	7,068
貸出金	6,870,723	4,675,069	退職給付に係る負債	133,655	135,441
外国為替	234,056	89,987	従業員株式給付引当金	309	258
その他資産	2,740,974	2,731,408	役員株式給付引当金	235	291
有形固定資産	192,236	198,879	睡眠貯金払戻損失引当金	76,949	71,756
無形固定資産	45,303	50,223	繰延税金負債	764,376	855,372
繰延税金資産	25	27	負債の部合計	211,232,345	215,849,860
貸倒引当金	△ 985	△ 1,033	(純資産の部)		
資産の部合計	222,303,184	227,329,625	資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,296,513	3,500,000
			利益剰余金	2,594,328	2,294,598
			自己株式	△ 1,300,844	△ 910
			株主資本合計	9,089,997	9,293,687
			その他有価証券評価差額金	2,287,302	2,596,666
			繰延ヘッジ損益	△ 327,944	△ 444,903
			退職給付に係る調整累計額	6,198	5,048
			その他の包括利益累計額合計	1,965,556	2,156,810
			非支配株主持分	15,285	29,266
			純資産の部合計	11,070,839	11,479,764
			負債及び純資産の部合計	222,303,184	227,329,625

● 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
経常収益	830,534	1,154,063
資金運用収益	542,152	770,574
(うち貸出金利息)	5,083	5,179
(うち有価証券利息配当金)	523,133	751,924
役務取引等収益	78,656	78,594
その他業務収益	184,876	69,679
その他経常収益	24,848	235,215
経常費用	658,513	828,459
資金調達費用	125,679	107,906
(うち貯金利息)	21,797	12,205
役務取引等費用	14,176	14,924
その他業務費用	171	31,004
営業経費	503,767	500,239
その他経常費用	14,719	174,384
経常利益	172,020	325,604
特別利益	—	5,693
固定資産処分益	—	5,693
特別損失	221	464
固定資産処分損	221	452
減損損失	—	12
税金等調整前中間純利益	171,799	330,832
法人税、住民税及び事業税	54,835	81,782
法人税等調整額	△ 6,955	14,235
法人税等合計	47,879	96,018
中間純利益	123,919	234,814
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△ 305	△ 505
親会社株主に帰属する中間純利益	124,224	235,320

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
中間純利益	123,919	234,814
その他の包括利益	2,031,176	32,684
その他有価証券評価差額金	2,030,112	107,741
繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 74,416
退職給付に係る調整額	1,067	△ 639
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
中間包括利益	2,155,096	267,498
親会社株主に係る中間包括利益	2,155,716	267,947
非支配株主に係る中間包括利益	△ 620	△ 448

## ● 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,296,285	2,563,840	△ 1,300,881	9,059,245
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,296,285	2,563,840	△ 1,300,881	9,059,245
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 93,736		△ 93,736
親会社株主に帰属する中間純利益			124,224		124,224
自己株式の取得				△ 295	△ 295
自己株式の処分				332	332
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		227			227
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	227	30,487	36	30,752
当中間期末残高	3,500,000	4,296,513	2,594,328	△ 1,300,844	9,089,997

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	256,874	△ 327,940	5,131	△ 65,935	9,945	9,003,256
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	256,874	△ 327,940	5,131	△ 65,935	9,945	9,003,256
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 93,736
親会社株主に帰属する中間純利益						124,224
自己株式の取得						△ 295
自己株式の処分						332
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						227
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,030,427	△ 3	1,067	2,031,491	5,339	2,036,830
当中間期変動額合計	2,030,427	△ 3	1,067	2,031,491	5,339	2,067,583
当中間期末残高	2,287,302	△ 327,944	6,198	1,965,556	15,285	11,070,839

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,296,514	2,750,234	△ 1,300,844	9,245,904
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 119		△ 119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,296,514	2,750,115	△ 1,300,844	9,245,785
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 187,473		△ 187,473
親会社株主に帰属する 中間純利益			235,320		235,320
自己株式の取得				△ 195	△ 195
自己株式の処分				251	251
自己株式の消却		△ 1,299,878		1,299,878	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		503,363	△ 503,363		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 796,514	△ 455,516	1,299,933	47,902
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	2,294,598	△ 910	9,293,687

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,488,982	△ 370,486	5,687	2,124,183	24,739	11,394,827
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,488,982	△ 370,486	5,687	2,124,183	24,739	11,394,708
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 187,473
親会社株主に帰属する 中間純利益						235,320
自己株式の取得						△ 195
自己株式の処分						251
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	107,683	△ 74,416	△ 639	32,627	4,526	37,154
当中間期変動額合計	107,683	△ 74,416	△ 639	32,627	4,526	85,056
当中間期末残高	2,596,666	△ 444,903	5,048	2,156,810	29,266	11,479,764

## ● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	171,799	330,832
減価償却費	17,378	18,756
減損損失	—	12
持分法による投資損益(△は益)	△ 166	△ 148
貸倒引当金の増減(△)	△ 45	98
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 407	△ 514
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,922	1,898
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 296	△ 277
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 76	△ 12
睡眠貯金払戻損失引当金の増減(△)	△ 3,375	△ 2,073
資金運用収益	△ 542,152	△ 770,574
資金調達費用	125,679	107,906
有価証券関係損益(△)	△ 10,460	181,344
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 7,592	△ 212,043
為替差損益(△は益)	58,466	△ 171,654
固定資産処分損益(△は益)	221	△ 5,240
貸出金の純増(△)減	△ 1,909,890	15,832
貯金の純増減(△)	4,421,092	2,005,010
借入金の純増減(△)	3,947,240	856,600
コールローン等の純増(△)減	△ 298,641	△ 1,355,342
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	86,069	—
コールマネー等の純増減(△)	801,172	384,214
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	110,417	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 418,742	△ 188,794
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 86,587	△ 9,140
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 70	△ 82
資金運用による収入	599,442	740,486
資金調達による支出	△ 228,681	△ 169,184
その他	△ 37,072	85,958
小計	6,796,644	1,843,867
法人税等の支払額	△ 39,609	△ 109,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,757,035	1,734,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 13,249,653	△ 18,066,179
有価証券の売却による収入	755,735	2,123,665
有価証券の償還による収入	10,776,870	14,632,396
金銭の信託の増加による支出	△ 394,212	△ 517,105
金銭の信託の減少による収入	99,026	566,553
有形固定資産の取得による支出	△ 7,395	△ 9,293
有形固定資産の売却による収入	—	6,836
無形固定資産の取得による支出	△ 6,560	△ 12,559
その他	9	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,026,179	△ 1,275,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 295	△ 195
自己株式の処分による収入	71	52
非支配株主からの払込みによる収入	6,216	5,064
配当金の支払額	△ 93,757	△ 187,416
非支配株主への配当金の支払額	△ 28	△ 89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,794	△ 182,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,643,101	276,063
現金及び現金同等物の期首残高	51,600,251	60,704,486
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,243,352	60,980,549

## 【注記事項(2021年度中間期)】

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社

主要な会社名

JPインベストメント株式会社

ゆうちょローンセンター株式会社

- (2) 非連結子会社 2社

主要な会社名

アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 2社

主要な会社名

日本ATMビジネスサービス株式会社

JP投信株式会社

- (2) 持分法非適用の非連結子会社 2社

主要な会社名

アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 2社

9月末日 2社

- (2) 6月末日を中間決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む)。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)①と同じ方法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:3年~50年

その他:2年~75年

- ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 従業員株式給付引当金の計上基準

従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

- (8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

- (9) 睡眠貯金払戻損失引当金の計上基準

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

- (11) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (13) ヘッジ会計の方法

- ① 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジ



について、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

#### ② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

#### (14) 投資信託の解約損益の計上科目

投資信託の解約損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるものは「有価証券利息配当金」、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるもの以外は「その他経常収益」又は「その他経常費用」中の株式等売却益又は株式等売却損に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利息配当金」が全体で損となる場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

#### (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものです。

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、「その他負債」が120百万円増加しております。当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、経常収益が294百万円減少し、経常費用が345百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ50百万円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前中間純利益が50百万円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」が同額減少しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が119百万円減少しております。

当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は0円2銭減少し、1株当たり中間純利益は0円0銭増加しております。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これにより、市場価格のある株式の評価

について、期末前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

### (追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当行は、当行執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

#### (1) 取引の概要

当行は、株式報酬規程に基づき、当行執行役にポイントを付与し、当行執行役のうち株式報酬規程に定める給付要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を給付することとし、そのうちの一定割合については当行株式を換算して得られる金銭を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行執行役に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

#### (2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は270百万円、株式数は212千株であります。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

当行は、当行市場部門管理社員に対し、信託を活用した株式給付制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

#### (1) 取引の概要

当行は、株式給付規程に基づき、当行市場部門管理社員にポイントを付与し、当行市場部門管理社員のうち株式給付規程に定める給付要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行市場部門管理社員に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

#### (2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は518百万円、株式数は479千株であります。

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	995百万円
出資金	1,516百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	2,149,628百万円
現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
当中間連結会計期間末に当該処分をせず	
所有している有価証券	5,198,787百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	21,615,694百万円
担保資産に対応する債務	
貯金	711,680百万円
売現先勘定	15,270,695百万円
債券貸借取引受入担保金	1,315,749百万円
借入金	4,774,100百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,826,914百万円
------	--------------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	153,039百万円
保証金	2,021百万円
金融商品等差入担保金	323,897百万円
中央清算機関差入証拠金	536,752百万円
その他の証拠金等	84,796百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	65,099百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 35,658百万円

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額
- |         |            |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 190,726百万円 |
|---------|------------|
7. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

**(中間連結損益計算書関係)**

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |          |            |
|----------|------------|
| 金銭の信託運用益 | 212,373百万円 |
|----------|------------|

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	181,737百万円
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の郵便局ネットワーク支援業務に係る拠出金	118,520百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |        |            |
|--------|------------|
| 株式等売却損 | 171,278百万円 |
|--------|------------|

4. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,500,000	-	750,454	3,749,545	(注)1
自己株式					
普通株式	751,246	201	750,684	762	(注)2,3,4

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少750,454千株は、自己株式の消却による減少750,454千株であります。  
 2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式がそれぞれ、721千株、692千株含まれております。  
 3. 普通株式の自己株式の増加201千株は、株式給付信託による取得による増加201千株であります。  
 4. 普通株式の自己株式の減少750,684千株は、自己株式の消却による減少750,454千株並びに株式給付信託による給付及び売却による減少230千株であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日取締役会	普通株式	187,473	50.00	2021年3月31日	2021年6月18日

(注) 2021年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金36百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	61,045,549百万円
譲渡性預け金	△ 65,000百万円
現金及び現金同等物	60,980,549百万円

**(リース取引関係)**

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	235百万円
1年超	13百万円
合計	249百万円
(貸手側)	
1年内	50百万円
1年超	1百万円
合計	50百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、現金預け金、コールローン、買現先勘定、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位: 百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	383,906	383,906	-
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	0	0	-
(3) 金銭の信託	3,843,267	3,843,267	-
(4) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	25,597,159 111,670,041	25,788,844 111,670,041	191,685 -
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	4,675,069 △138		
	4,674,930	4,694,347	19,417
資産計	146,169,306	146,380,409	211,102
(1) 貯金	191,593,559	191,630,997	37,437
(2) 借入金	4,774,100	4,774,100	-
負債計	196,367,659	196,405,097	37,437
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(11,257)	(11,257)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(783,642)	(783,642)	-
デリバティブ取引計	(794,900)	(794,900)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 金銭の信託」及び「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
金銭の信託(*1)(*2)	1,809,360
有価証券	
非上場株式(*3)	32,526
投資信託(*1)	2,680,624
組合出資金(*2)	77,688
合計(*4)	4,600,199

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託等の一部については、従前の取扱いを踏襲し、時価開示の対象とはしてありません。

(\*2) 組合出資金等については、時価算定適用指針第27項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(\*3) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(\*4) 当中間連結会計期間において、757百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用し、算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権 金銭の信託(*1) 商品有価証券及び 有価証券 売買目的有価証券 国債 その他有価証券	- 3,448,158 - 0	- - 2,013,733 2,215,878 2,442,550 5,940,212 10,569,023	383,906 - - -	383,906 3,448,158 - 0
資産計	44,834,071	24,181,397	587,353	69,602,822
デリバティブ取引(*2) 金利関連 通貨関連 クレジット・デリバティブ	- - -	(248,617) (546,740) 457	- -	(248,617) (546,740) 457
デリバティブ取引計	-	(794,900)	-	(794,900)

(\*1) 時価算定適用指針第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は45,922,387百万円であります。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託 有価証券 満期保有目的の債券 国債 地方債 社債 その他	- -	372,006 -	- -	372,006 -
貸出金	130,187	977,777	-	1,107,964
資産計	19,292,288	6,868,562	4,694,347	30,855,198
貯金 借入金	- -	191,630,997 4,774,100	- -	191,630,997 4,774,100
負債計	-	196,405,097	-	196,405,097

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券のうち、株式については取引所の価格、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値によっており、主にレベル1の時価に分類しております。投資信託の受益証券は基準価額によっており、時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用し、レベルを付してありません。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、基準価格方式により算定された価額又は外部バンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価としております。

日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、基準価格方式により算定された価額を時価とする債券のうち、主に国債・国庫短期証券はレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。また、外部バンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価とする債券は、入手した価格や価格に使用されたインプット等の市場での観

察可能性に基づき、レベル1、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。

為替予約等の振当処理の対象とされた有価証券については、当該為替予約等の時価を反映しております。

投資信託の受益証券は基準価額によっており、時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

### 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算出しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等により、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

### 負債

#### 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

定期貯金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を市場金利で割り引いた割引現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

定額貯金の時価は、一定の期間ごとに区分して、過去の実績から算定された期限前解約率を反映した将来キャッシュ・フロー発生見込額を、市場金利で割り引いた割引現在価値を時価としております。観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

#### 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を必要に応じて、加味しております。観察できないインプットを用いていない、又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報  
当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	362,212	△ 4	△ 67	21,765	-	-	383,906	-
有価証券								
その他有価証券								
社債	3,951	△ 4	△ 3	△ 1,355	-	-	2,587	-
その他	316,057	△ 2,036	32	△ 71,006	9,879	△ 52,067	200,859	△ 3,000

- (\*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。  
(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
(\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。  
(\*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に外国債券について観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

時価検証部署において、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、時価算定部署から独立した時価検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証し、当該検証結果に基づき、時価のレベルの分類を行っております。検証結果はALM委員会に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

### (有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

また、「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	17,765,915	17,952,329	186,414
	地方債	1,460,036	1,464,235	4,198
	社債	1,800,905	1,812,477	11,572
	その他	632,754	636,122	3,367
	うち外国債券	632,754	636,122	3,367
	小計	21,659,611	21,865,164	205,553
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,215,946	1,209,771	△ 6,175
	地方債	869,223	867,919	△ 1,304
	社債	1,377,803	1,374,146	△ 3,656
	その他	474,574	469,501	△ 5,072
	うち外国債券	474,574	469,501	△ 5,072
	小計	3,937,547	3,921,338	△ 16,209
合計		25,597,159	25,786,503	189,343

2. その他有価証券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	債券	35,823,494	35,191,120	632,373
	国債	27,941,878	27,363,460	578,418
	地方債	2,910,894	2,897,111	13,783
	短期社債	—	—	—
	社債	4,970,721	4,930,548	40,172
	その他	63,252,784	61,096,604	2,156,180
	うち外国債券	19,351,411	18,163,823	1,187,588
	うち投資信託 (注)2	43,736,296	42,768,971	967,324
	小計	99,076,278	96,287,724	2,788,553
	中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	債券	7,194,418	7,211,161
国債		3,474,806	3,489,634	△ 14,827
地方債		304,983	305,191	△ 208
短期社債		2,442,550	2,442,550	—
社債		972,078	973,785	△ 1,706
その他		5,848,250	5,959,103	△ 110,852
うち外国債券		3,401,431	3,461,309	△ 59,877
うち投資信託 (注)2		2,162,987	2,213,659	△ 50,671
小計		13,042,669	13,170,265	△ 127,595
合計		112,118,948	109,457,990	2,660,958

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は216,070百万円(収益)であります。  
2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。  
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金等

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	31,531
投資信託	2,680,624
組合出資金	76,171
合計	2,788,327

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ア 有価証券(債券及び債券に準するものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	3,843,267	2,549,071	1,294,195	1,307,439	△ 13,243

(注) 1. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金等から構成されるその他の金銭の信託

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	1,809,360

これらについては、上表の「その他の金銭の信託」には含めておりません。

3. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、592百万円であります。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ア 有価証券(債券及び債券に準するものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,743,546
その他有価証券	2,447,248
その他の金銭の信託	1,296,298
(△)繰延税金負債	△ 1,146,265
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,597,281
(△)非支配株主持分相当額	△ 615
(+)持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る評価差 額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	2,596,666

(注) 1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は216,070百万円(収益)であります。  
2. 評価差額には、外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等2,361百万円(益)、並びに金銭の信託の信託財産構成物である外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等2,102百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	477,637	477,637	△ 11,977	△ 11,977
	売建 買建	75,109 118,129	— —	△ 1,632 1,894	△ 1,632 1,894
	合計	—	—	△ 11,714	△ 11,714

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	28,119	28,119	457	457
	合計	—	—	457	457

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	その他 有価証券 (国債、 外国証券) 貯金	3,400,000	3,400,000	36,629
			4,455,032	3,575,064	△ 285,246
	合計	—	—	—	△ 248,617

(注) 繰延ヘッジによっております。

### (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	その他 有価証券 (外国証券)	8,453,183	7,501,243	△ 465,008
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ 為替予約 売建	その他 有価証券 (外国証券)	1,014,796	603,500	△ 43,750
			1,555,773	—	△ 26,266
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	満期保有 目的の債券 (外国証券)	296,729	291,660	(注) 2
	合計	—	—	—	△ 535,025

(注) 1. 主として繰延ヘッジによっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当ありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役員取引等収益	77,248百万円
うち為替・決済関連	44,646百万円
その他経常収益	224百万円
顧客との契約から生じる収益	77,472百万円

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【関連情報】

#### 1. サービスごとの情報

当行グループは、有価証券投資業務の経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

### 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	3,054.45円
純資産の部の合計額	11,479,764百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	29,266百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	11,450,498百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,748,782千株

(注) 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間末株式数は、692千株であります。

### 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	62.77円
親会社株主に帰属する中間純利益	235,320百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	235,320百万円
普通株式の期中平均株式数	3,748,730千株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、744千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# セグメント情報等

## ● セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## ● 関連情報

前中間連結会計期間

(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出 業務	有価証券 投資業務	役務 取引業務	その他	合計
外部顧客に 対する経常収益	5,083	735,668	78,656	11,126	830,534

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

## ● 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## ● 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## ● 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

### 1. サービスごとの情報

当行グループは、有価証券投資業務の経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

# 貸出

---

## ● リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合 計	—	—